

## 第114回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2015年度実績・2016年度当初計画（4月調査）

- 2015年度の国内設備投資額は、2014年度実績と比べて横ばい(増減率0.0%)となった。
- 2016年度の国内設備投資額は、当初計画では、2015年度実績に比べて12.9%減少となった。なお、前年同時期に策定された2015年度当初計画比では、6.0%減少となっている。

### <調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査(2013年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社
調査方法	標本調査法を採用、標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数11,063社
回答率	36.9%
調査時点	2016年4月上旬

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:分須(わけす)、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 国内設備投資額の2015年度実績・2016年度当初計画

- 2015年度実績は、2014年度実績に比べて横ばいとなった。
- 2016年度当初計画は、2015年度実績に比べて12.9%減少となった。なお、前年同時期に策定された2015年度当初計画比では、6.0%減少となっている。

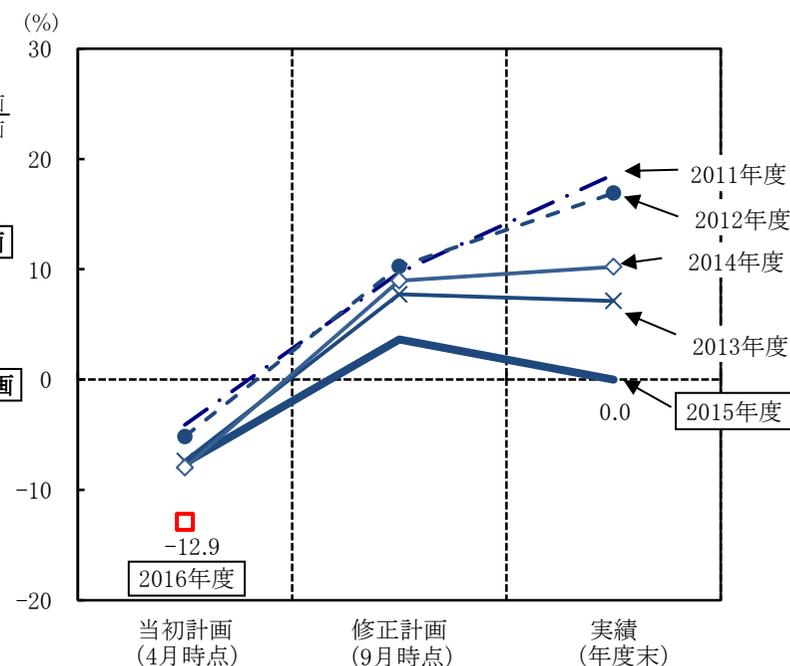
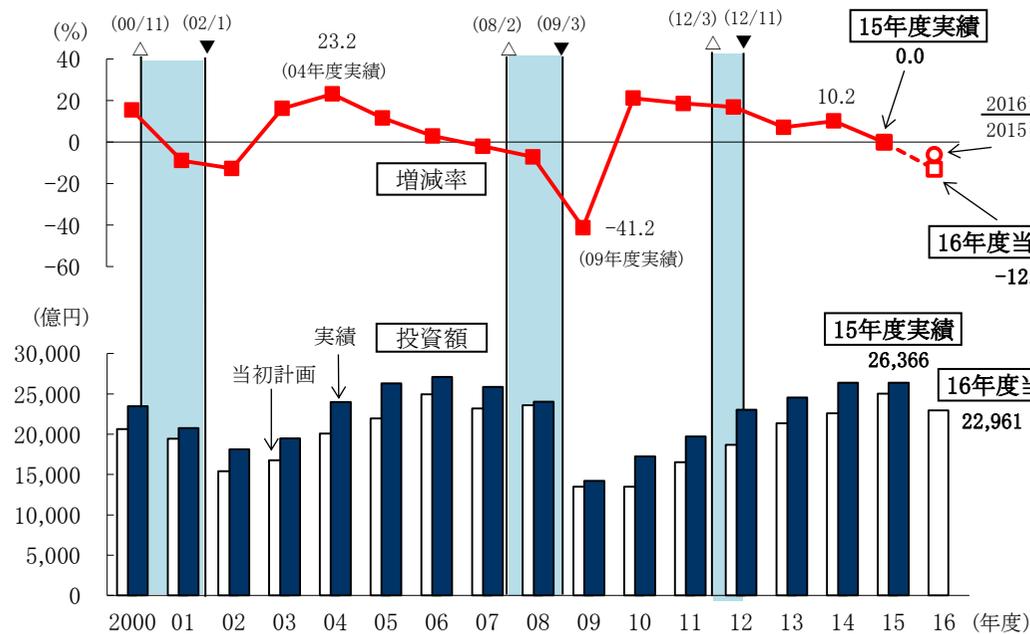
(単位:億円、%)

	2014年度		2015年度		2016年度(当初計画)		(参考)2015年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2016当初計画 2015当初計画
年度計	26,372	10.2	26,366	0.0	22,961	-12.9	24,433	-6.0
上半期	12,137	10.2	12,047	-0.7	12,236	1.6	13,079	-6.4
下半期	14,234	10.3	14,319	0.6	10,725	-25.1	11,354	-5.5

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。  
 3 リースによる設備投資は含まない。  
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2010年12月版から2013年12月版に改定したことに伴い、2014年度実績、2015年度当初計画について再推計を行っている。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



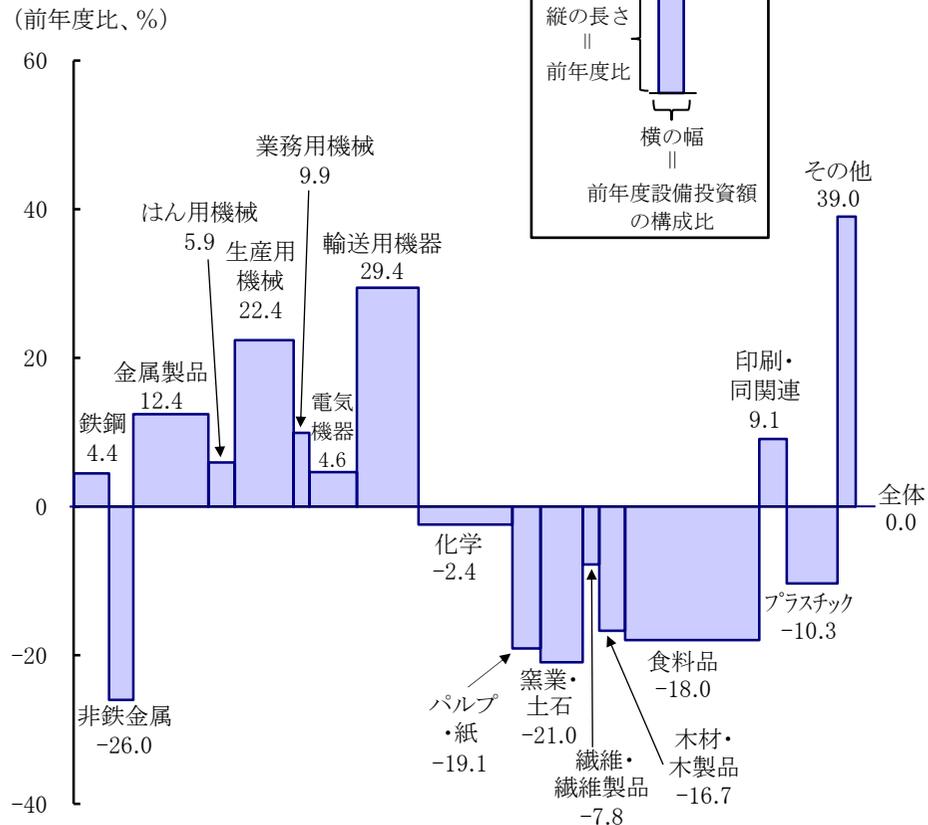
(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

## 2 業種別設備投資動向

- 2015年度実績では、2014年度実績に比べ、全17業種中9業種で増加した。
- 2016年度当初計画では、2015年度実績に比べ、3業種で増加となっている。

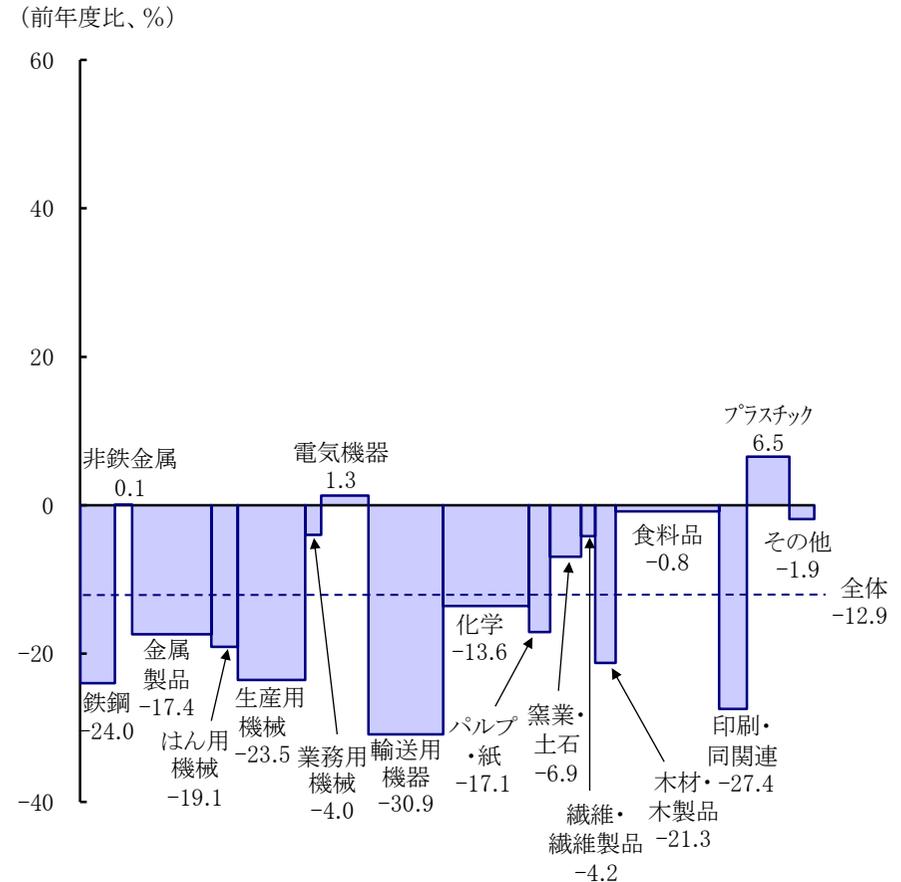
図表－2 業種別設備投資動向

### 2015年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。  
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

### 2016年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。  
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

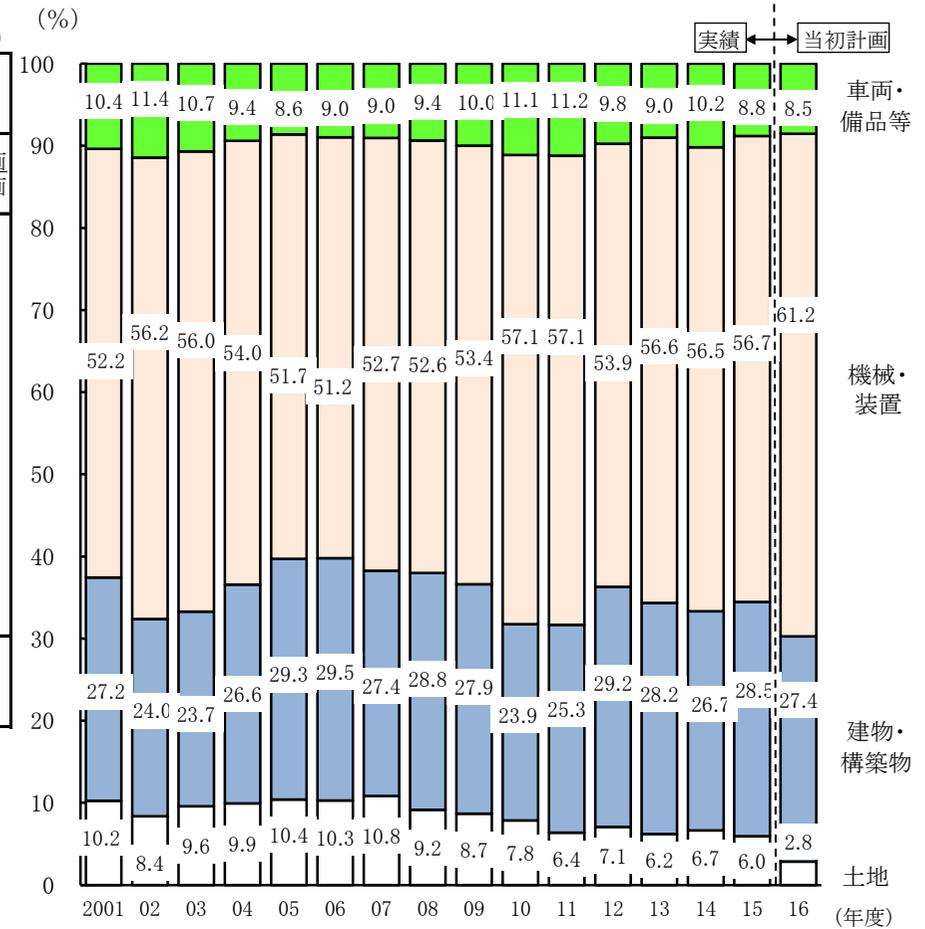
### 3 内容別設備投資

- 2015年度実績では、2014年度実績に比べ、「建物・構築物」「機械・装置」の構成比が上昇した。
- 2016年度当初計画では、2015年度実績に比べて、「機械・装置」の構成比が上昇する一方、「土地」「建築・構築物」「車両・備品等」の構成比は低下している。

図表－3 設備投資の内容

	2015年度			2016年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2016当初計画 2015当初計画
土地	1,570	6.0	-10.6	653	2.8	-58.4	-4.6
建物・構築物	7,517	28.5	6.6	6,297	27.4	-16.2	-10.4
機械・装置	14,954	56.7	0.4	14,053	61.2	-6.0	-4.7
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,326	8.8	-12.8	1,959	8.5	-15.8	-0.9
合計	26,366	100.0	0.0	22,961	100.0	-12.9	-6.0

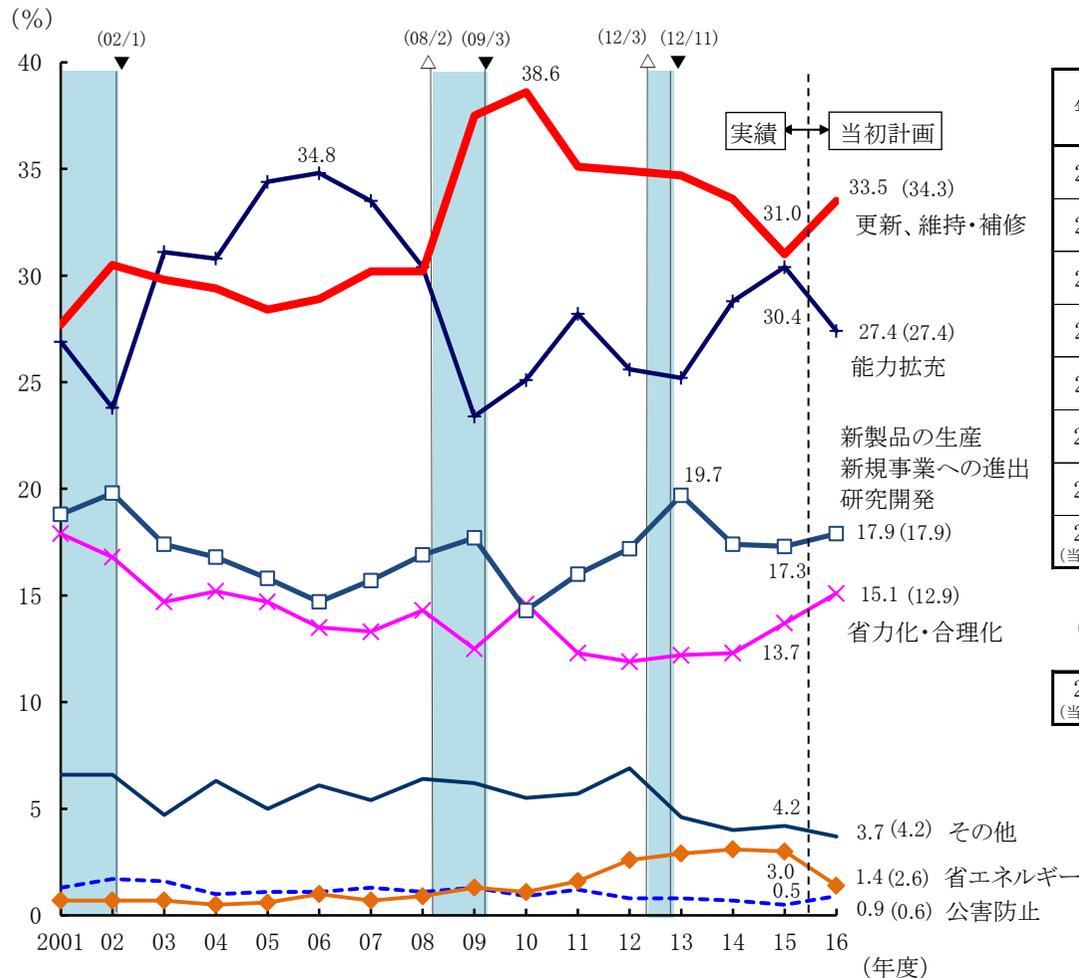
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2015年度実績では、「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高いものの、割合は低下している。一方、「能力拡充」「省力化・合理化」投資などの構成比が上昇した。
- 2016年度当初計画では、「更新、維持・補修」「省力化・合理化」投資などの構成比が上昇し、「能力拡充」「省エネルギー」投資などの構成比が低下している。

図表－4 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2015年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016 (当初計画)	-21.5	-4.0	-9.9	-5.9	56.8	-59.4	-23.3	-12.9

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2015年度当初計画比)

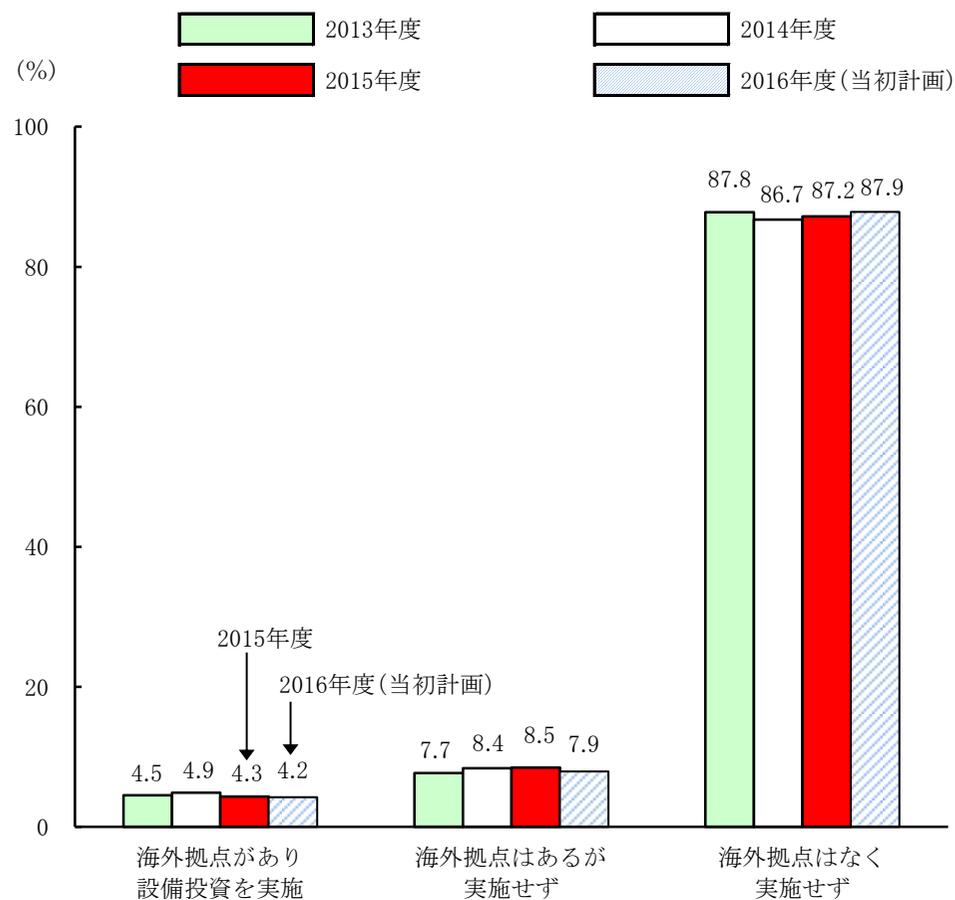
(単位:%)

2016 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	-6.4	10.0	-6.0	-7.7	41.0	-49.4	-19.1	-6.0

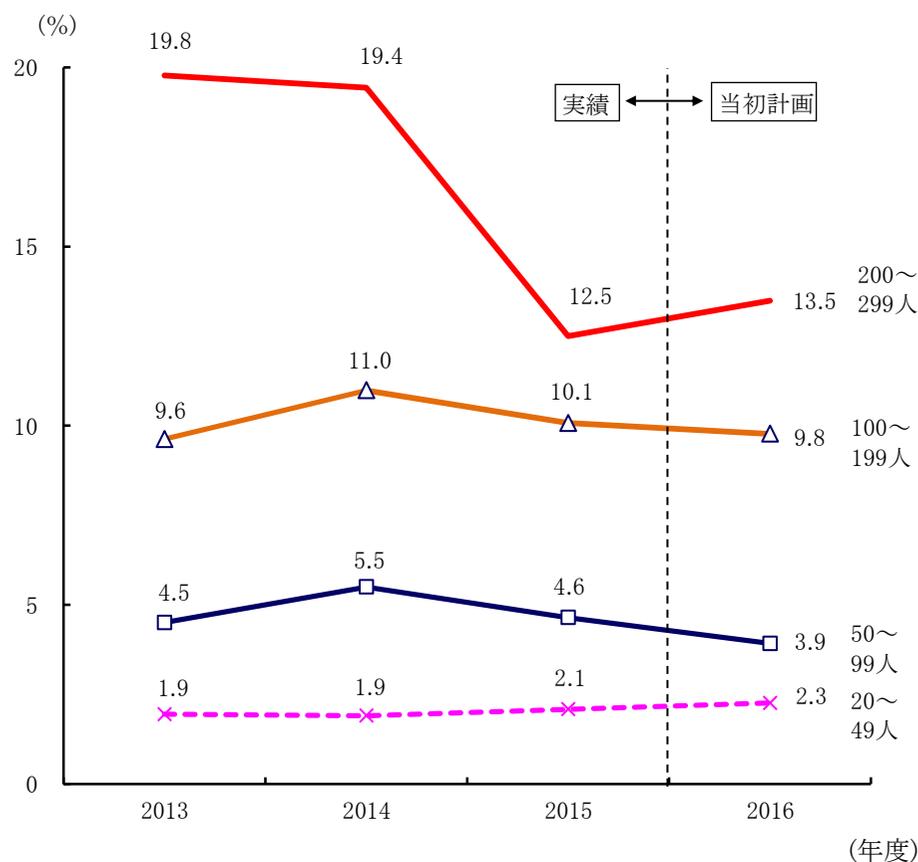
## (参考1) 海外設備投資動向

- 2015年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は、4.3%と前年度実績（4.9%）より低下した。2016年度当初計画では、4.2%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2015年度は、従業員数が20～49人の中小企業では2.1%と、前年度実績（1.9%）より上昇した。一方、従業員数が50～99人、100～199人、200人～299人の企業では前年度実績より低下した。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合



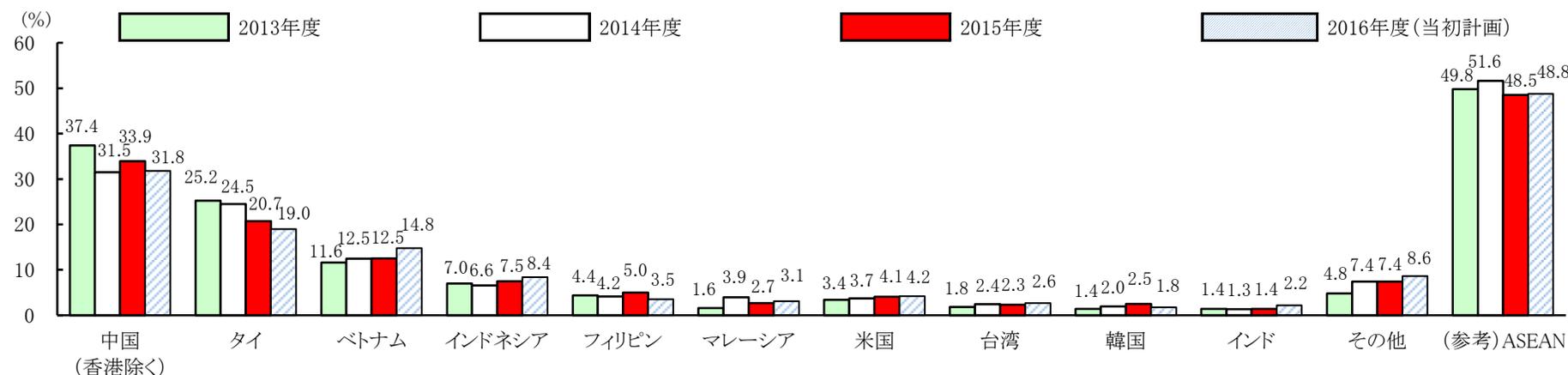
(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。

2 有効回答数は、2013年度は8,977社、2014年度は7,699社、2015年度は7,987社、2016年度は8,383社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

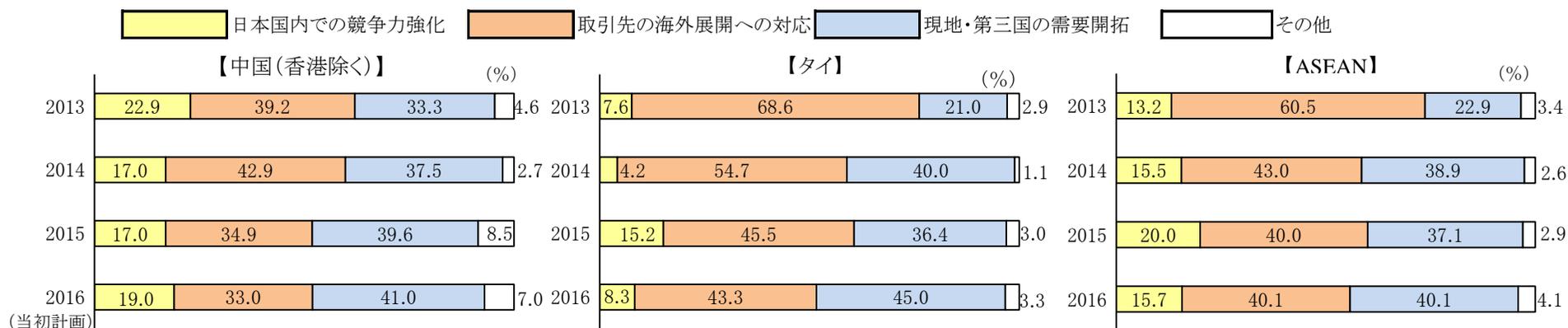
- 国・地域別では、2015年度は中国への投資割合が増加した一方、タイへの投資割合が低下した。
- 2015年度の中国、タイ、ASEANへの投資目的をみると、中国では「現地・第三国の需要開拓」が最も高い割合となった。タイでは「取引先の海外展開への対応」が最も高くなっている。2016年度はいずれも「現地・第三国の需要開拓」の割合が上昇している。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。  
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計(以下同じ)。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比

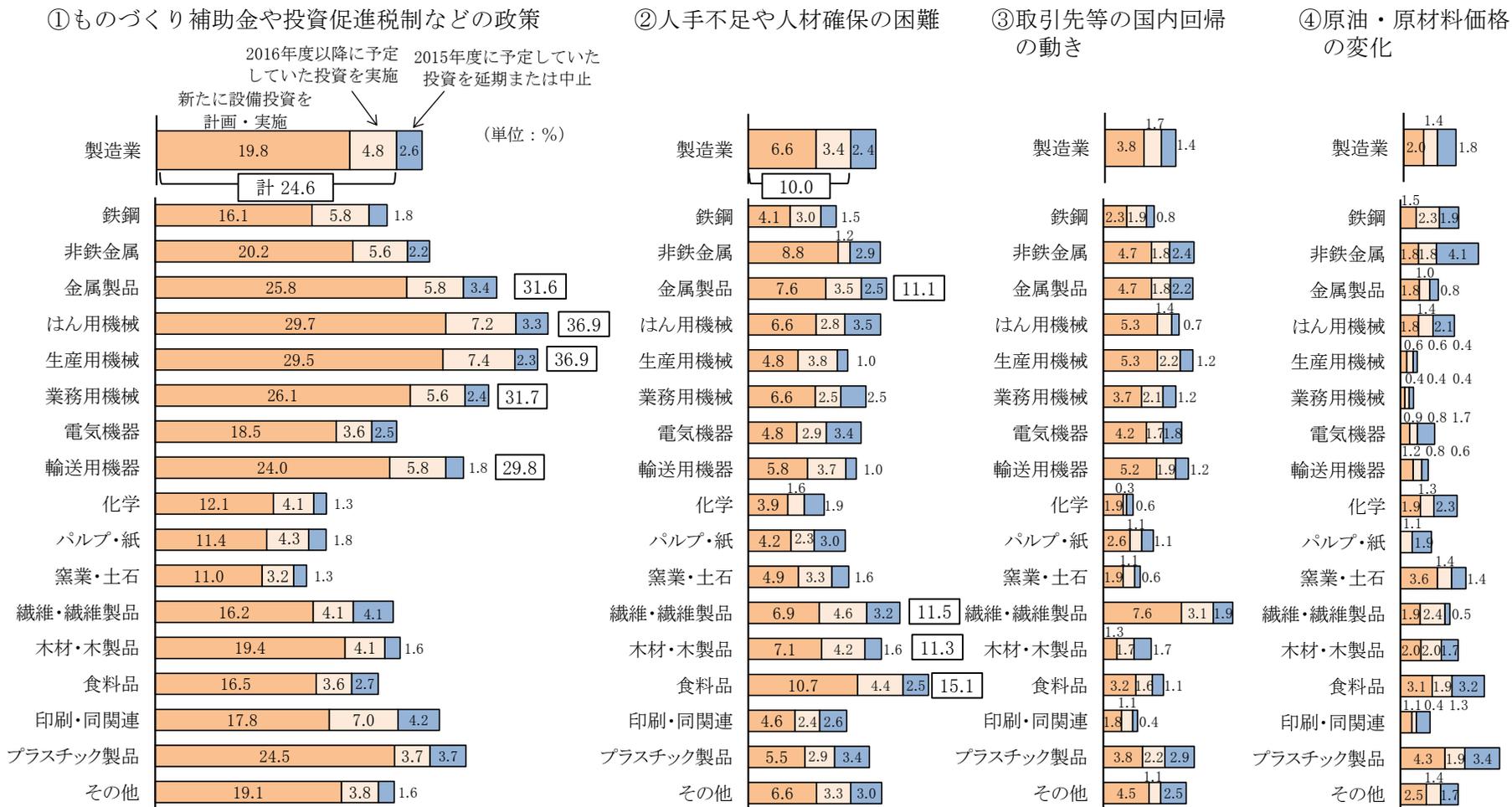


(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

## (参考2) 設備投資への影響

- 2015年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」により、「新たに設備投資を計画・実施」または「2016年度以降に予定していた投資を実施」した企業割合は、24.6%となった。業種別では、「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「金属製品」「輸送用機器」で割合が高くなっている。
- 「人手不足や人材確保の困難」により、同様に設備投資を実施した企業割合は、10.0%となった。業種別では、「食料品」「繊維・繊維製品」「木材・木製品」「金属製品」で割合が高くなっている。

図表ー9 2015年度の設備投資に与えた影響



(注) 1 調査対象の各々に、2015年度の自社の設備投資に対する①～④の各項目の影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2016年度以降に予定していた投資を実施」「2015年度に予定していた投資を延期または中止」(以上、自社の設備投資に「影響あり」)、「影響なし(予定通り実施、または実施せず)」の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した(上記以外の企業は「影響なし」と回答)。

2 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない。有効回答数は、①は7,911社、②は7,699社、③は7,583社、④は7,567社。